

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月6日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
 コード番号 6200 URL http://www.insource.co.jp/index.html
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員グループ経営管理部長 (氏名)藤本 茂夫 (TEL) 03(5577)2283
 定時株主総会開催予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 2023年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	10,783	14.5	3,941	17.0	3,937	17.7	2,676	19.8
2022年9月期	9,418	25.6	3,367	40.1	3,346	38.5	2,233	42.2
(注) 包括利益	2023年9月期 2,683百万円(20.1%)		2022年9月期 2,234百万円(42.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	31.79	31.78	38.1	40.3	36.5
2022年9月期	26.53	26.52	42.0	43.2	35.8

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	10,795	7,929	73.5	94.19
2022年9月期	8,729	6,125	70.2	72.75

(参考) 自己資本 2023年9月期 7,929百万円 2022年9月期 6,125百万円

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	2,902	△2,304	△909	3,515
2022年9月期	2,544	△687	△655	3,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	21.50	21.50	905	40.5	17.0
2023年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	1,094	40.9	15.6
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		41.2	

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期末配当金の金額は実際の配当額を記載しております。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,970	14.7	2,140	10.9	2,145	11.4	1,455	10.4	17.07
通期	12,530	16.2	4,590	16.5	4,585	16.4	3,105	16.0	36.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	85,243,000株	2022年9月期	85,243,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	1,055,089株	2022年9月期	1,048,690株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	84,191,431株	2022年9月期	84,191,137株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) その他	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取組み、並びに人的資本経営を通じた企業価値向上などを背景に底堅いニーズがあります。当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)における社会人教育市場は、対面型研修の増加などによりコロナ禍から順調に回復傾向にあります。

この状況を受けて、当社グループでは人的資本経営の推進における課題解決に向け、DX分野や女性活躍推進に関する研修、人事サポートシステム・LMS(※1)「Leaf」をベースとした人的資本経営支援ツール、アセスメント分野、通信教育分野のサービス開発及び販促を強化しました。また顧客セグメントにあわせて営業体制の再編成を行いました。

講師派遣型研修事業では、民間企業・官公庁共に対面型研修が増加しました。また年間を通し、収益性の高いDX研修が民間企業を中心に増加しました。その結果、研修実施回数は前年比11.3%増加しました。

公開講座事業では、対面型研修の増加により、総受講者数は前年比18.1%増加しました。あわせて、開催数の適正化及び開催可否判断の厳格化により、1開催あたりの受講者数は前年比で回復傾向にあります。

ITサービス事業では、「Leaf」の有料利用組織数が増加し638組織(前年9月末比116組織増、22.2%増)となりました。ユーザー数は289万人を超え、Leaf月額利用料(MRR※2)は堅調に増加、年間経常収益(ARR※3)は811百万円(前年同期末比27.4%増)となりました。カスタマイズ案件は、新規案件減少により前年同期比24.7%減となりました。

その他事業では、eラーニングのニーズは堅調に増加、また2022年6月より加わった株式会社インソースビジネスレップが売上に寄与しました。あわせて、オンラインセミナー事務代行、並びに地方創生事業が好調となりました。

また販管費率は39.9%(前年比1.0pt減)となり、営業利益が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,783,695千円(前期比14.5%増)、営業利益は3,941,374千円(前期比17.0%増)、経常利益は3,937,312千円(前期比17.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,676,403千円(前期比19.8%増)となり、過去最高を更新しました。

※1 LMS(Learning Management System) : eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

※2 MRR : Monthly Recurring Revenueの略称。月間経常収益

※3 ARR : Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRRを12倍して算出

また、第20期連結会計年度及び第21期連結会計年度の事業種別毎の売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

事業の名称	第20期連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比 (%)	第21期連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比 (%)
講師派遣型研修事業	4,665,297	122.8	5,275,059	113.1
公開講座事業	2,218,265	121.4	2,617,779	118.0
ITサービス事業	1,197,880	117.1	1,304,087	108.9
その他事業	1,337,036	156.7	1,586,769	118.7
合計	9,418,481	125.6	10,783,695	114.5

(注) 当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

② 今後の見通し

社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取組み、並びに人的資本経営を通じた企業価値向上などを背景に底堅いニーズがあり、次連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）も同傾向が続くと考えます。当社はこれらのニーズに対して、日本最大級のラインナップ数を誇るコンテンツIPを中核に、対象顧客の幅を人事の教育部門以外にも拡大し、成長を続けて参ります。人的資本経営、採用強化、DX推進、営業強化、経営力強化（上場支援）等の企業の様々な経営課題に幅広く対応し、1社当たり売上拡大を目指します。また、コンテンツIPの価値最大化に向け、多重活用や多言語展開および、提携先チャネル確保による顧客へのデリバリー強化を実施し、顧客数の増加につなげて参ります。さらに、新規成長分野「ライジング・ネクスト」の開発・販売促進を前期から継続実施し、リスクリングニーズへの対応として個人向けサービス提供を本格開始いたします。

研修事業は、コロナの収束により、今後も対面型研修およびオンライン研修が、割合の変動がありながらも共存していくものと見込んでいます。また、『人的資本経営』や『リスクリング』に対する関心の高さから社会人教育の需要が伸び、研修実施回数および受講者数は増加することを想定しております。今後は顧客セグメントを企業規模・業界以外により細分化して設定し、顧客特性に合わせた商品開発と営業活動を強化します。

ITサービス事業は、カスタマイズができるASPという独自のビジネスモデルを競争力の源泉としながら、個に合わせた教育を実施し人的資本経営推進を強力に推進するツールである「Leaf企業内大学（※）」などを含む11種のシリーズを、顧客特性に合わせ販売を一層強化し、売上高および利益の拡大を図って参ります。

その他事業では、地方創生、オンラインセミナー事務代行、Webマーケティング、人材紹介、コンサルティング、ならびにその他サービスにおいて、商品開発と販促強化により、売上高の伸長とともに、研修事業、ITサービス事業に次いで当社の柱となる事業を育てていくことを目指します。

以上により、2024年9月期の業績見通しは、売上高12,530百万円、営業利益は4,590百万円、経常利益は4,585百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,105百万円としております。

※ 「Leaf」が持つ研修管理・運営、eラーニング視聴機能に加え、個々の社員の課題を明確にするためのアセスメント機能があらかじめ搭載された人的資本経営支援システム

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ125,093千円減少し、5,135,722千円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。これは主に、現金及び預金が311,982千円減少したこと等によります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,190,539千円増加し、5,659,513千円(同63.1%増)となりました。これは主に、土地が554,534千円増加したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ262,930千円増加し、2,822,337千円(同10.3%増)となりました。これは主に、前受金が119,668千円増加したこと等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,548千円減少し、43,397千円(同3.4%減)となりました。これは主に長期借入金が2,125千円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,804,063千円増加し、7,929,500千円(同29.5%増)となりました。これは主に利益剰余金が1,771,315千円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は311,982千円減少し、当連結会計年度末における残高は3,515,516千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,902,577千円の収入(前連結会計年度は2,544,151千円の収入)となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益3,917,306千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,304,832千円の支出(前連結会計年度は687,153千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,110,390千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、909,954千円の支出(前連結会計年度は655,065千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額905,088千円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は配当の基本方針を「株主の皆さまから長期にご支援いただけるよう配当性向40%を目途に業績に連動した配当を継続して実施していく」としてしております。なお、期末配当金につきましては2023年11月6日発表の通り13円00銭(普通配当における配当性向40.9%)とすることといたしました。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となる対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、記載内容における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

(新型コロナウイルス等の感染症について)

当社グループは、新型コロナウイルス等の感染症の発生可能性を認識した上で、オンライン研修等の非対面型サービスを提供しております。しかし、想定を超える規模の感染症の拡大により、研修の中止・延期や従業員の安全確保を優先し業務を停止した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの事業について

(システムについて)

i システム障害について

当社グループの提供サービスやそれを支える社内業務は、コンピューター及びインターネット技術を高度に活用しており、通信事業者が運営する通信ネットワークサービスへの依存度が高いといえます。したがって、予期せぬトラブル等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、当社グループのサービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、お客様等から損害賠償の請求や当社グループの社会的信用を失う可能性があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

ii セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピューターウイルス等に備えるためのセキュリティ対策を施しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入等の犯罪や従業員の過誤等によりお客様の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

iii 社内システムの開発体制について

当社グループでは、社内業務のシステム化を積極的に推し進めることで、業容の拡大の中でも人件費の増加を極力抑えることで価格競争力を維持してまいりました。しかし今後、人材確保の不調等によりシステム開発の進捗が滞った場合、効率的な社内業務の推進が阻害され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(商品、サービスについて)

これまで、当社グループが競争力の源泉としてきた多様な新規コンテンツの開発力や、人事総務部を対象とした業務支援サービスにおいて、競争優位性が維持できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(Webによる営業活動について)

当社グループの営業活動においては販売促進効果を高めるべく、Webページを拡充させております。従いまして、WEBページのセッション数が予期せぬ事象により減少した場合には当社グループの販売促進効果が下がる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの営業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループの事業においては、オリジナルコンテンツでの研修実施を強みとしている関係上、著作権・商標権、肖像権等の知的財産権の確保が重要だと考えております。当社グループでは、商標権の取得や著作権の明示、さらには開発した技術・ノウハウ等の保護・保全に努めておりますが、悪意の第三者によるサービスの模倣等により、当社グループの営業展開に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、第三者に帰属する知的財産権を侵害しないよう、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っておりますが、万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、損害賠償による損失が生じる等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(講師の確保について)

研修の成否を決める重要な要因の一つに講師の品質があります。良質な研修を実施するには的確なスキルや知識、経験をもった講師の確保が不可欠であります。

当社グループでは、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社グループが求めるスキルや知識、経験をもって研修を行うことができる講師を適切な契約条件で確保できなくなった場合、当社グループの研修実施に重大な支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(M&Aについて)

当社グループは、M&A(子会社化、事業譲受、資本参加等)を実施することにより当社グループの事業を補完・強化することが可能であると考えており、M&Aを積極的に推進しています。その際、対象企業や事業の状況及び財務、税務、法務、労務等について詳細なデューデリジェンスを行う等、意思決定のために必要かつ十分と考えられる情報収集、投資効率の精査、検討を実施することで可能な限りのリスク回避に努めています。

しかしながら、M&A後において、当社グループが認識していない問題が明らかになった場合や、何らかの事由により事業展開が計画通りに進まない場合、対象企業の株式価値や譲受資産の減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

社会人を対象とした教育研修事業に関しては、研修会社、コンサルティング会社、シンクタンク系の研修会社等、多数の企業が参入しておりますが、今後、研修事業と異なる分野の企業が研修におけるパラダイムシフトを起こすビジネスモデルでの参入があった場合、当社グループの営業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) その他

① 個人情報・機密情報について

当社グループはその事業運営の性格上、関係者の個人情報及び機密情報を少なからず保有しており、当社グループの個人情報の取り扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」が適用されます。そのため、適切に個人情報を取り扱う体制を整備していることの証として、プライバシーマークを取得いたしております。

第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意または過失などによって、当社グループが保有する関係者の個人情報や機密情報の外部流出又は不正使用などが発生した場合、当社グループは顧客などに対する損害賠償責任を負うとともに、当局から業務改善命令を受ける可能性があるなど、当社グループの事業、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

② 講師やeラーニング等出演者の不祥事・風評等のリスクについて

当社グループは、講師やeラーニング等出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、または巻き込まれた場合、風説の流布等で風評を著しく損なった場合等には、該当する講師の研修への登壇中止、該当する出演者が出演するeラーニング等の使用中止等の措置が必要となり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社グループの対応の如何に関わらず、当社グループにとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスメディア、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末の当社グループは、当社と子会社6社により構成されております。

連結子会社の概要は以下の通りであります。

子会社名	住所	事業内容
ミテモ株式会社	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生事業 ・ ワークショップ、コンサルティング事業 ・ eラーニング事業 ・ 教材制作事業
株式会社らしく	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材紹介事業
株式会社未来創造&カンパニー	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大企業向け選抜教育研修
株式会社インソースデジタルアカデミー	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT関連の講師派遣型研修、公開講座等
株式会社インソースマーケティングデザイン	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・ Webプロモーション ・ ホームページ制作 ・ システム開発
株式会社インソースビジネスレップ	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・ コールセンターサービス ・ セットアップサービス ・ ITサポートサービス

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,499	3,515,516
受取手形	678	3,862
売掛金	1,188,038	1,385,239
商品	4,802	5,598
仕掛品	33,030	69,143
前払費用	183,168	135,154
その他	24,853	22,809
貸倒引当金	△1,256	△1,602
流動資産合計	5,260,816	5,135,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,290,823	1,823,515
減価償却累計額	△129,320	△182,686
建物(純額)	1,161,503	1,640,828
工具、器具及び備品	73,422	98,068
減価償却累計額	△53,716	△63,118
工具、器具及び備品(純額)	19,706	34,949
土地	1,179,658	1,734,192
建設仮勘定	66,143	—
有形固定資産合計	2,427,011	3,409,970
無形固定資産		
借地権	305,984	769,778
のれん	36,118	21,420
ソフトウェア	104,207	148,724
その他	346	346
無形固定資産合計	446,657	940,270
投資その他の資産		
投資有価証券	72,012	324,370
長期前払費用	83,527	16,930
敷金及び保証金	139,378	591,105
繰延税金資産	299,602	376,081
その他	784	784
投資その他の資産合計	595,304	1,309,271
固定資産合計	3,468,974	5,659,513
資産合計	8,729,790	10,795,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,232	193,432
未払金	578,232	645,148
未払法人税等	791,269	784,461
未払消費税等	199,240	228,889
前受金	730,681	850,350
預り金	80,781	96,663
その他	17,968	23,392
流動負債合計	2,559,407	2,822,337
固定負債		
資産除去債務	42,820	43,397
その他	2,125	—
固定負債合計	44,945	43,397
負債合計	2,604,353	2,865,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	874,680	893,072
利益剰余金	4,895,118	6,666,433
自己株式	△449,751	△442,399
株主資本合計	6,120,670	7,917,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,767	11,772
その他の包括利益累計額合計	4,767	11,772
純資産合計	6,125,437	7,929,500
負債純資産合計	8,729,790	10,795,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,418,481	10,783,695
売上原価	2,204,368	2,541,472
売上総利益	7,214,112	8,242,223
販売費及び一般管理費	3,846,729	4,300,848
営業利益	3,367,383	3,941,374
営業外収益		
受取利息	38	35
受取配当金	340	523
為替差益	1,456	226
雇用調整助成金	715	2,667
物品売却収入	1,444	—
基地局設置収入	2,008	2,008
保険解約返戻金	3,045	23
その他	800	767
営業外収益合計	9,848	6,252
営業外費用		
支払利息	509	469
株式報酬費用消滅損	29,297	9,742
その他	1,084	102
営業外費用合計	30,891	10,314
経常利益	3,346,340	3,937,312
特別損失		
投資有価証券評価損	29,995	20,005
特別損失合計	29,995	20,005
税金等調整前当期純利益	3,316,344	3,917,306
法人税、住民税及び事業税	1,166,523	1,320,472
法人税等調整額	△83,794	△79,570
法人税等合計	1,082,729	1,240,902
当期純利益	2,233,615	2,676,403
親会社株主に帰属する当期純利益	2,233,615	2,676,403

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	2,233,615	2,676,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,263	7,004
その他の包括利益合計	1,263	7,004
包括利益	2,234,879	2,683,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,234,879	2,683,408
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	800,623	854,983	3,313,927	△472,612	4,496,921	3,503	3,503	4,500,424
当期変動額								
剰余金の配当			△652,425		△652,425			△652,425
親会社株主に帰属する当期純利益			2,233,615		2,233,615			2,233,615
自己株式の取得				△772	△772			△772
自己株式の処分		19,697		23,633	43,330			43,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,263	1,263	1,263
当期変動額合計	—	19,697	1,581,190	22,861	1,623,748	1,263	1,263	1,625,012
当期末残高	800,623	874,680	4,895,118	△449,751	6,120,670	4,767	4,767	6,125,437

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	800,623	874,680	4,895,118	△449,751	6,120,670	4,767	4,767	6,125,437
当期変動額								
剰余金の配当			△905,088		△905,088			△905,088
親会社株主に帰属する当期純利益			2,676,403		2,676,403			2,676,403
自己株式の取得				△400	△400			△400
自己株式の処分		18,391		7,752	26,144			26,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,004	7,004	7,004
当期変動額合計	—	18,391	1,771,315	7,351	1,797,058	7,004	7,004	1,804,063
当期末残高	800,623	893,072	6,666,433	△442,399	7,917,728	11,772	11,772	7,929,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,316,344	3,917,306
減価償却費	134,534	167,358
のれん償却額	17,562	14,698
株式報酬費用	140,382	142,399
投資有価証券評価損益(△は益)	29,995	20,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△889	346
受取利息及び受取配当金	△378	△558
為替差損益(△は益)	△1,456	△226
売上債権の増減額(△は増加)	△288,670	△200,384
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,155	△36,805
仕入債務の増減額(△は減少)	46,212	32,199
その他	263,134	187,343
小計	3,669,929	4,243,683
利息及び配当金の受取額	378	558
利息の支払額	△509	△469
法人税等の支払額	△1,125,647	△1,341,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,544,151	2,902,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17,723	△262,267
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△695,583	△1,110,390
無形固定資産の取得による支出	—	△466,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,677	—
敷金及び保証金の差入による支出	△34,751	△469,471
敷金及び保証金の回収による収入	59,920	17,744
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	740	173
その他	△24,134	△14,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687,153	△2,304,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△2,340
長期借入金の返済による支出	△2,340	△2,125
自己株式の取得による支出	△772	△400
自己株式の処分による収入	472	—
配当金の支払額	△652,425	△905,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655,065	△909,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,456	226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,203,388	△311,982
現金及び現金同等物の期首残高	2,624,111	3,827,499
現金及び現金同等物の期末残高	3,827,499	3,515,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	72.75円	94.19円
1株当たり当期純利益	26.53円	31.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	26.52円	31.78円

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,233,615	2,676,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,233,615	2,676,403
期中平均株式数(株)	84,191,137	84,191,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,768	24,398
(うち新株予約権(株))	(26,768)	(24,398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2023年11月6日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主利益の向上、M&A等の機動的な資本政策の遂行、及び取締役及び従業員に対するインセンティブ・プランの活用による優秀な人材の確保を図るため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	400,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.47%)
(3) 株式の取得価額の総額	300,000,000円 (上限)
(4) 取得期間	2023年11月17日～2023年12月29日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付